

## 雲仙市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	—	—	—	—	—	—

## (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	455	865,794	204,071	368,475	1,438,340	3,161

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

## (3) 特記事項

平成17年10月11日市町村合併による雲仙市発足のため平成16年度の支給実績等については、記載不可能なため省略  
平成17年度の職員給与費の状況については、雲仙市予算書より記載(平成17年11月1日現在)

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

市町村合併に伴い雲仙市としてのデータが無いため記載省略

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

## (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

## ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
雲仙市	歳	円	円
	41.6	310,933	377,639
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似 団体	歳	円	円
	42.1	331,301	363,186

※雲仙市については、平成17年11月1日現在

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
雲仙市	歳	円	- 円
	51.5	356,180	377,683 円
	うち雇員	円	- 円
	54.9	348,800	- 円
うち用務員	円	- 円	
49.5	371,650	- 円	
うち調理員	円	- 円	
48.4	340,000	- 円	
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	302,353 円
	45.6	280,257	293,207 円
民間事業者平均	歳	-	304,080 円
	45.9	-	271,571 円

※雲仙市については、平成17年11月1日現在

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
雲仙市	歳	円	円
	49.2	457,633	568,556
国	歳	円	円
	-	-	-
類似団体	歳	円	353,368 円
	41.5	328,178	341,609

※雲仙市については、平成17年11月1日現在

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (17年11月1日現在)

区 分		雲 仙 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	- 円	- 円	-	-
教育職	大学卒	191,100 円	160,800 円	-	-
	高校卒	147,400 円	205,000 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

雲仙市としての平成17年度地方公務員給与実態調査データが無いため記載省略

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	初級係員(主事補・技師補)の職務	— 人	— %
2 級	中級係員(主事・技師)の職務	— 人	— %
3 級	上級係員(主事・技師)の職務	— 人	— %
4 級	係長、主査の職務	— 人	— %
5 級	上級係長、上級主査の職務	— 人	— %
6 級	課長、参事、課長補佐、参事補の職務	— 人	— %
7 級	支所長、部次長、参事監、上級課長、上級参事の職務	— 人	— %
8 級	部長等、理事、支所長、部次長、参事監の職務	— 人	— %

(注) 1 雲仙市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

雲仙市としての平成17年度地方公務員給与実態調査データが無いため記載省略

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —
15年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —

雲仙市としての平成15年、16年度実績データが無いため記載省略

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

雲 仙 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) — 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 — 月分 — 月分 (—) 月分 (—) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.4 月分 (1.6) 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措 有

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

雲仙市としての平成16年度実績データが無いため記載省略

### (2) 退職手当 (17年11月1日現在)

雲 仙 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.84 月分 27.30 月分	勤続20年 21.84 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 2~20%	その他の加算措置 2~20%
(退職時特別昇給 1号俸又は2号俸 )	
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

一人当たり平均支給額については、雲仙市としての平成16年度実績データが無いため記載省略

(3) 調整手当 (17年11月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

雲仙市としての平成16年度実績データが無いため記載省略

(4) 特殊勤務手当 (17年11月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		-		%
手当の種類(手当数)		-		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
伝染病処理手当	一般行政職	伝染病処理業務	作業1回につき 1,000円	
滞納処分事務手当	一般行政職	滞納処分業務	1日につき500円	
滞納徴収手当	一般行政職	滞納徴収業務	1日につき300円	
行旅病人及び死亡人取扱い手当	一般行政職	行旅病人及び死亡人取扱業務	1件につき(病)1,000円 1件につき(死)2,000円	
社会福祉業務手当	一般行政職	社会福祉業務	家庭訪問に従事した日 1日につき 200円	
保育士手当	一般行政職	保育業務	1月につき 2,000円	

雲仙市としての平成16年度実績データが無いため一部記載省略

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		千円
支給実績(15年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)		-		千円

雲仙市としての平成15年、16年度実績データが無いため記載省略

## (6) その他の手当 (17年11月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 配偶者以外の扶養親族 2人目まで1人6,000円 被扶養者でない配偶者 がある場合の1人目の子 等 6,500円 配偶者がいない場合の1 人目11,000円 3人目から1人5,000円 16歳～22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	無	— 千円	— 円
住居手当	【借家・借間】 月額23,000円以下の家 賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円 を控除した額 イ 月額23,000円を超え る家賃を支払っている職 員 家賃の月額から 23,000円を控除した額の 2分の1(その控除した額 の2分の1が16,000円を 超えるときは、16,000円) を11,000円に加算した額 【自宅】 その所有に係る住宅のう ち当該新築又は購入の 日から起算して5年を経 過していないものに居住 している職員で世帯主で あるもの 2,500円	同じ	無	— 千円	— 円
通勤手当	交通機関等利用者には 運賃相当額支給(支給限 度額55,000円) 自動車等の使用者には 通勤距離の区分に応じ て支給(支給限度額 24,500円)	同じ	無	— 千円	— 円
管理職手当	管理職員に対し給料の 10～16%支給	異	支給区分・ 支給額の相 違	— 千円	— 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時 間に勤務したとき1時間 につき給与額の135%を 支給する。	同じ	無	— 千円	— 円
宿日直手当	宿日直勤務につき4,200円	同じ	無	— 千円	— 円

## 5 特別職の報酬等の状況（17年11月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	859,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	696,000	円	960,000	円/	747,000	円
	収 入 役	618,000	円	680,000	円/	542,700	円
報酬	議 長	430,000	円	475,000	円/	310,000	円
	副 議 長	361,000	円	410,000	円/	220,000	円
	議 員	344,000	円	380,000	円/	200,000	円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(16年度支給割合) -					
	議 長 副 議 長 議 員	(16年度支給割合) -					
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	勤続期間1年につき600/100		退職時			
	収 入 役	勤続期間1年につき360/100		退職時			
		勤続期間1年につき250/100		退職時			

雲仙市としての平成16年度実績データが無いため一部記載省略

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

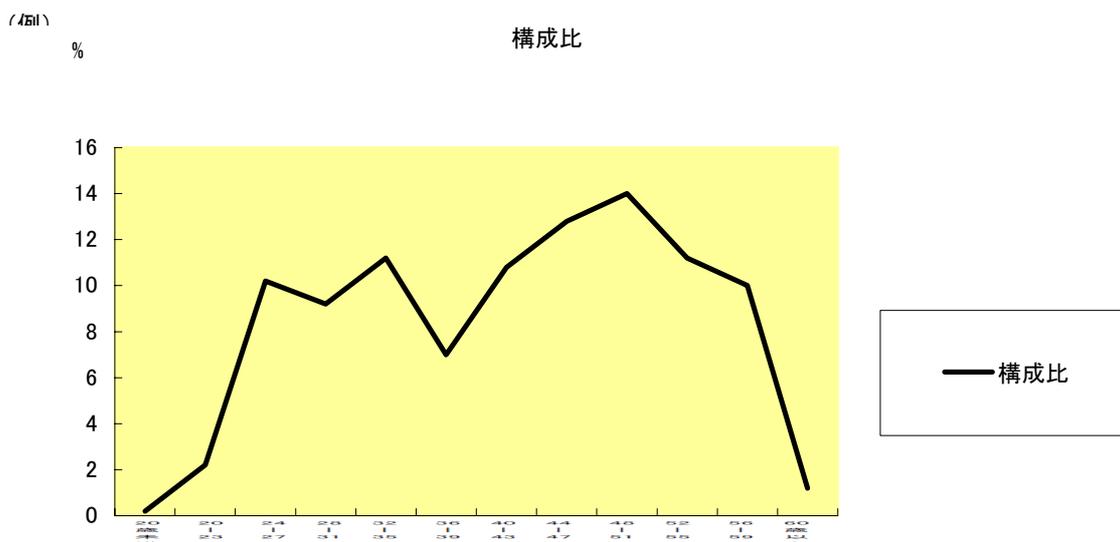
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	11	11	0	
	総務	109	108	1	
	税務	45	47	-2	
	労働	0	0	0	
	農水	68	69	-1	
	商工	4	4	0	
	土木	43	44	-1	
	民生	51	51	0	
	衛生	44	44	0	
	小 計	375	378	-3	
特 別 行 政 部 門	教育	59	61	-2	
	警察			0	
	消防			0	
	小 計	59	61	-2	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院			0	
	水道	21	24	-3	
	交通			0	
	下水道	13	13	0	
	その他	32	34	-2	
小 計	66	71	-5		
合 計		500	510	-10	
		[ 589 ]	[ 589 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

平成17年、16年の数値については合併前の旧団体の合計値を記載(増減理由については省略)

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	51人	46人	56人	35人	54人	64人	70人	56人	50人	6人	500人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
—	—	—

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

雲仙市の定員適正化計画については現在策定中
-----------------------

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		—	—	—	—	
	増員		—	—	—	—	
	差引		—	—	—	(%)	
	職員数		—	—	—	—	

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

区分		17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員		—	—	—	—	
	増員		—	—	—	—	
	差引		—	—	—	(%)	—
	職員数		—	—	—	—	—
公営企業等会計	減員		—	—	—	—	
	増員		—	—	—	—	
	差引		—	—	—	(%)	—
	職員数		—	—	—	—	—
計	減員		—	—	—	—	
	増員		—	—	—	—	
	差引		—	—	—	(%)	—
	職員数		—	—	—	—	—

雲仙市の定員適正化計画については現在策定中のため記載省略

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 —	千円 —	千円 —	% —	% —

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	12	23,697	4,942	10,035	38,674	3,223

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

平成17年10月11日市町村合併による雲仙市発足のため平成16年度の支給実績等については、記載不可能なため省略  
平成17年度の職員給与費の状況については、雲仙市予算書より記載(平成17年11月1日現在)

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (17年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
雲 仙 市	43.7 歳	324,033 円	— 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

※雲仙市については、平成17年11月1日現在

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

雲 仙 市		雲仙市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(16年度) 千円		1人当たり平均支給額(16年度) 千円	
(16年度支給割合) 期末手当 — 月分 (-) 月分	勤勉手当 — 月分 (-) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 — 月分 (-) 月分	勤勉手当 — 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 —		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措 —	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年11月1日現在）

雲 仙 市			雲仙市（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.84 月分	27.30 月分	勤続20年	21.84 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	2～20%		その他の加算措置	2～20%	
(退職時特別昇給 1号俸又は2号俸 )			(退職時特別昇給 1号俸又は2号俸 )		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年11月1日現在）

支給実績(16年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（17年11月1日現在）

支給実績(16年度決算)	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	— %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納徴収手当	一般行政職	滞納徴収業務	1日につき300円
水道管理手当	水道事業職員	水道管理業務	1月につき2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 千円
支給実績(15年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	— 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (17年11月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 配偶者以外の扶養親族 2人目まで1人6,000円 被扶養者でない配偶者 がある場合の1人目の子 等 6,500円 配偶者がいない場合の1 人目11,000円 3人目から1人5,000円 16歳～22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	無	— 千円	— 円
住居手当	【借家・借間】 月額23,000円以下の家 賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円 を控除した額 イ 月額23,000円を超え る家賃を支払っている職 員 家賃の月額から 23,000円を控除した額の 2分の1(その控除した額 の2分の1が16,000円を 超えるときは、16,000円) を11,000円に加算した額 【自宅】 その所有に係る住宅のう ち当該新築又は購入の 日から起算して5年を経 過していないものに居住 している職員で世帯主で あるもの 2,500円	同じ	無	— 千円	— 円
通勤手当	交通機関等利用者には 運賃相当額支給(支給限 度額55,000円) 自動車等の使用者には 通勤距離の区分に応じ て支給(支給限度額 24,500円)	同じ	無	— 千円	— 円
管理職手当	管理職員に対し給料の 10～16%支給	異	支給区分・ 支給額の相 違	— 千円	— 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時 間に勤務したとき1時間 につき給与額の135%を 支給する。	同じ	無	— 千円	— 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
—	—	—

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

雲仙市の定員適正化計画については現在策定中
-----------------------

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	18年～22年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般行政	減 員	/	—	—	—	—	/
	増 員	/	—	—	—	—	/
	差 引	/	—	—	—	( %)	/
	職員数	/	—	—	—	—	/

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	18年～22年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
特別行政	減 員	/	—	—	—	—	/
	増 員	/	—	—	—	—	/
	差 引	/	—	—	—	( %)	—
	職員数	/	—	—	—	—	—
公営企業 等 会 計	減 員	/	—	—	—	—	/
	増 員	/	—	—	—	—	/
	差 引	/	—	—	—	( %)	—
	職員数	/	—	—	—	—	—
計	減 員	/	—	—	—	—	/
	増 員	/	—	—	—	—	/
	差 引	/	—	—	—	( %)	—
	職員数	/	—	—	—	—	—

雲仙市の定員適正化計画については現在策定中のため記載省略